

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 11 日現在

機関番号：17501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26350779

研究課題名(和文) 新たなスポーツ政策動向と相対する学校運動部活動をめぐる「揺らぎ」の意味

研究課題名(英文) Meaning of 'conflict' over extracurricular sport activities against the new sport policy trends

研究代表者

谷口 勇一 (Taniguchi, Yuichi)

大分大学・教育学部・教授

研究者番号：50279296

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：総合型クラブとの関係構築を期待され始めた部活動には、いかなる「揺らぎ」が存在するのか。見出された知見は以下のとおりである。1) 顧問教師の総合型クラブに対する認知度は31.0%に留まっていた、2) しかしながら、部活動と総合型クラブの連携協力については、80.4%が肯定的であることがわかった、3) 総合型クラブとの連携協力を肯定する者の意識は「自分自身の負担軽減に対する期待感」が強いこと、逆に、連携協力を否定的な者は「部活動の教育的意味が薄れてしまう」との意識が強いことがわかった、4) 部活動をめぐる「揺らぎ」は、「部活動指導に関する負担軽減」と「部活動の教育的意味」をめぐる葛藤状態に他ならない。

研究成果の概要(英文)：What kind of "conflict" exists in the extracurricular sport activities (school) that began to be expected to build relations with comprehensive community sport club. 1) The extracurricular sport activity teachers' recognition rate of comprehensive community sport clubs is 31.0 percent. 2) However, 80.4 percent of the teachers are positive as to coordinate relationship between extracurricular sport activities and comprehensive community sport clubs. 3) The teachers who are positive in the above-mentioned coordinate relationship expect to have their burdens lessened. On the contrary, the teachers who are negative in coordinate relationship fear that educational meanings of extracurricular sport activities may be lessened. 4) Extracurricular sport activity teachers' conflict is nothing but conflict between 'the burden reduction of extracurricular sport activity training' and 'the reduction of educational meanings of extracurricular sport activities'.

研究分野：スポーツ社会学

 キーワード：学校運動部活動 総合型地域スポーツクラブ スポーツ政策 顧問教師 「揺らぎ」 スポーツ社会学
教育社会学

1. 研究開始当初の背景

報告者は、平成 23～25 年度にかけて、「学校と総合型地域スポーツクラブによる『新しい公共』の創出過程に関する研究」活動を実践してきた(科学研究費助成事業基盤研究 C: 課題番号 23500740; 研究代表者)。当該研究活動においては、部活動を中心とした総合型クラブ育成展開が実践された事例に焦点化し、学校(教員)と地域住民間で構築されてきた各種の協働関係を「新しい公共」の一構成要素として理解し、その創出過程について検討を施してきた。

当該事例における部活動と総合型クラブの関係構築動向は、一人の中学校保健体育教師により推進され、他の教員ならびに多くの地域住民を巻き込みつつ、順調に進行した。しかしながら、関係構築の重要人物であった教師の(人事)異動の後、当該事例における部活動と総合型クラブ間の協働関係は、実質的な消滅状態をみるに至った。上記した一連の過程に関与(参与観察等)してきた申請者においては、総合型クラブ育成をはじめとした今日的なコミュニティスポーツ政策に相対することとなった学校(教員)に生じた「揺らぎ」を看取することとなった。

わが国における部活動と学校外(地域)の関係構築に関する歴史的経緯は、スポーツ政策「コミュニティスポーツ振興」の内容と軌を一にする部分が多い。1970 年代に盛んに議論された「部活動の社会体育化」動向は、結局のところ失敗に終わったとされているものの、以降においても部活動運営・存続形態をめぐる「学社連携」「学社融合」の議論(研究)が数多く為されてきた。また、近年においては、2010 年に出されたスポーツ立国戦略を契機として、部活動の運営・存続形態を「学校から学校を含めた地域社会に移していく」ことを基本的視座とする政策内容の出現をみるにも関わらず、部活動の学校外(地域)におけるコミュニティスポーツ活動との

組織体系的な関係構築動向 いわゆる「成功事例」を多く看取するには至っていない。

以上に鑑みたとき、わが国のコミュニティスポーツをはじめとしたスポーツ政策に求められるべき視座は、「学校内存在を基軸とした」部活動運営・存続形態の正当化に置かれるべきなのではなかろうか。すなわち、真の意味でのコミュニティスポーツ環境の創造は、当該範囲内に存在する部活動との関係構築が成就しない限り、成立をみない。しかしながら、学校(教員)においては、上記した申請者自身の研究活動でも看取されたとおり、総合型クラブ育成をはじめとした今日的コミュニティスポーツ政策内容に対する不安、葛藤、ジレンマ(教職上の多忙状態への警戒感、学校外地域人材との関係性をめぐる不信感等)といった「揺らぎ」が惹起されている可能性が高く、両者(学校と地域)の関係構築動向をめぐる隘路をみる。

わが国の少年期スポーツ活動(の大部分)を支え続けてきた部活動制度に関与する学校(教員)が「活かされる」場としての価値をコミュニティスポーツ政策「総合型クラブ育成は、いかにして構築可能なのか。本研究では、わが国のコミュニティ政策の実現に向けた手がかりを「学校内存在を基軸とした」部活動運営・存在形態に見出しつつ、「部活動の再生」及び「学校を中核とした」総合型クラブ育成の可能性について検討することとした。

2. 研究の目的

本研究においては、現在進行中の研究活動の継続及び発展を意図し、部活動関係者の総合型クラブをはじめとした今日的コミュニティスポーツ政策に対する意識とそこで生じている「揺らぎ」諸相の理解を試みた。

(1)平成 26 年度・・・当該年度では以下 2 点を明らかにする。部活動と総合型クラブの協働関係を一旦は構築したものの、消滅に至った大分県大分市の野津原中学校ならびに

近隣校の教員を対象としたインタビュー調査を実施し、校区内（周辺）に存在する総合型クラブ活動及びコミュニティスポーツ政策内容に対する各種意識及び「揺らぎ」の諸相を理解する、部活動と総合型クラブの協働関係構築時の生徒（元生徒）数名を対象としたインタビュー調査を実施し、生徒の立場からみた部活動と総合型クラブの協働関係をめぐる意味内容を理解する、ことであった。

(2)平成 27 年度・・・部活動と総合型クラブの協働関係構築にあたっては、学校（教員）のみに留まらず、行政内指導主事の役割に注目すべきことを現在進行中の研究活動において感じている。当該年度においては、コミュニティスポーツ政策の行政内施行者であり、教員を基本的属性とする指導主事に着目し、スポーツ行政における部活動と総合型クラブの関係構築動向をめぐる「揺らぎ」の諸相及びその構造について理解した（インタビュー調査による）。

(3)平成 28 年度・・・上記した 2 か年間の研究活動を踏まえ、学校（教員）における総合型クラブをはじめとしたコミュニティスポーツ政策をめぐる「揺らぎ」各種意識の全体像を把握した（質問紙調査）。当該作業からは、今後のわが国におけるスポーツ政策総合型クラブ育成に係る部活動のあり方について言及することを目的とした。

3．研究の方法

本研究では、コミュニティスポーツ政策に相対する部活動関係者（教員、生徒、行政内指導主事等）をめぐる「揺らぎ」の諸相を理解する目的から、3 か年にわたる調査研究活動を実施した。研究期間内の研究計画・方法は以下の通りである。すなわち、部活動と総合型クラブの協働関係を一旦は構築したものの、消滅に至った事例に焦点化し、当該事例を取りまく学校教員ならびに生徒（元生徒）に対するインタビュー調査を実施した（平成 26 年度）部活動と総合型クラブの

協働関係構築動向の行政内施行者である指導主事に対するインタビュー調査を実施し、（教育・スポーツ）行政における今日的「揺らぎ」の諸相を理解した（平成 27 年度）上記 2 か年間の研究活動を踏まえ、学校（教員）の総合型クラブをはじめとしたコミュニティスポーツ政策に対する意識（「揺らぎ」の全体像）について把握した（平成 28 年度）。

4．研究成果

(1)教員（指導主事）における「揺らぎ」

調査（インタビュー）対象者（学校関係者）は、N クラブ設立の中心的役割を担った D 氏（52 歳・男性）、総合型クラブとの連携関係を明確にした「野津原中学校部活動運営計画」策定時の学校長である E 氏（62 歳・男性；元担当教科は社会）、2009 年に発生した事故当時、野津原中学校の教頭であり、調査当時の同校学校長である F 氏（57 歳・男性；元担当教科は理科）、2005 から 2007 年度にかけて野津原中学校の生徒指導部部活動主任を務めた G 氏（48 歳・男性；担当教科は保健体育）、G 氏の後任として 2008 から 2010 年度にかけて野津原中学校生徒指導部活動主任を務めた H 氏（47 歳・男性；担当教科は国語）、さらに、2006 から 2010 年度にかけて野津原中学校の保健体育教師として勤務した I 氏（50 歳・女性）の 6 名である。また、市教委指導主事については、いずれも元中学校保健体育教師である J 氏（43 歳・男性）と K 氏（45 歳・男性）の 2 名である（年齢はいずれも調査当時）。

収集された会話データの分析作業では、質的データの分析上のテクニックとして、グラウンデッド・セオリー・アプローチによるコーディング法を援用し、データを概念化した。その上で各概念間の関係性を考慮し、カテゴリーとしてまとめた。

グラウンデッド・セオリー・アプローチとは、データの解釈から説明概念を生成し、そうした概念間の関係から人間行動について

一つのまとまりのある説明図を理論として提示するものである(木下、2003)。具体的な分析手続きの順序性は以下に示すとおりである。すなわち、「書き起こした会話データを文脈ごとに区切り、それぞれにラベルを貼る」(オープンコーディング) 「オープンコーディングによって生成されたコードを、分析ワークシートを用いカテゴライズする」(概念の生成) 「概念相互の関係性を考察し、さらにカテゴライズする」(カテゴリーの生成) 「概念・カテゴリー間の関係を図として提示する」(分析結果の表示) という手続きである。以降、分析結果の記述にあたっては、生成された概念を【 】、カテゴリーを< >の各括弧を用い表記する。

野津原中学校の部活動とNクラブ(総合型クラブ)間の関係構築およびその消滅動向から看取された教員文化の諸相を時系列的に解釈し、当該事例に存在した各種のコンフリクトやディレンマと「解決と妥協の所産」の内容について議論を試みた。すなわち、D氏による「(0)学校外(地域)の総合型クラブとの関係構築動向」は、B中学校の教師たちが有してきた「()既存の部活動運営・存続形態(教員の価値観・態度・役割意識)」に揺らぎを発生させ、【()学校外(資源)への安易な期待】を惹起させた。そのことは、【()部活動をめぐる表面的な協調・調和】によって一時的な進行をみるものの、一方で、D氏とその他の教員間をめぐる【地域におけるスポーツ経験知】の相違にもとづき派生したコンフリクトも相まって、【()既存の部活動運営・存続形態の維持】 【()部活動の学校内存在に対する暗黙知】なる文化内容の顕在化をみながら、結果として、【()学校外(地域)および総合型クラブへの無関心】、すなわち「既存の部活動運営・存続形態(教員の規範・価値観)」へと帰着するに至った、との解釈が可能となる。以上、いわば「回帰的循環ループ」の構造にある概念間

の関係性からは、学校(教員)をめぐる< 変革動向からの回避志向性 >なるカテゴリーが生成された(図1)。

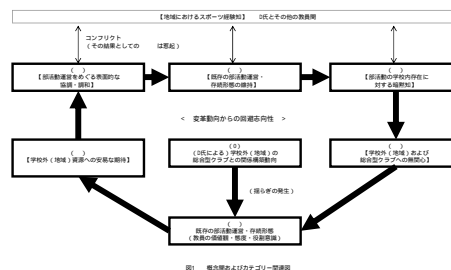


図1 概念間およびカテゴリー間の関係図

しかしながら、上述したH氏の会話データにみられるとおり、当該事例に関わった教員においては、将来的な部活動運営・存続形態をめぐる総合型クラブとの関係構築の必要性が自覚されていた可能性が高い。すなわち、野津原中学校の教員においては、Nクラブとの関係構築に向けた動きを「好ましいこと」「大切な取り組み」と一旦は認識しながらも、実際の取り組みの中で生じた多忙感等も相まって、「大変なこと」「面倒なこと」といった後ろ向きの意識を強固にせざるを得ない状況に至ったと解釈できよう。当該事例における教員を取りまくコンフリクトとディレンマとは、D氏との関係を契機として生じた、教師個々の部活動ならびに学校外(地域)の総合型クラブ活動に対する価値観・態度・役割意識の葛藤・動揺に見出すべきなのであろう。換言すれば、当該事例における「解決と妥協の所産」として生成された教員文化の核心部は、上記した< 変革動向からの回避志向性 >に他ならない。< 変革動向からの回避志向性 >なる文化内容は、教員を取りまく「現状維持の志向性」とも言い換えられよう。本研究で見出された「(総合型クラブとの関係に伴う教師たちの)新たな職務・業務への反発」ならびに教員を取りまく「(総合型クラブとの関係構築を含めた)勤務評価をめぐる曖昧かつ脆弱な制度状況」、さらには、Nク

ラブスタッフとの共同作業（指導）によって生じた「部活動指導をめぐる教員の権威（主導権）の低下に対する不満」等の要因が関係し、当該事例は「失敗」に至ったのである。

以上、本研究で見出された知見は、今日的なわが国におけるスポーツ政策の中心的戦略である総合型クラブ育成動向によって表面化した学校（教員）の「地域（スポーツ）観」に他ならず、学校と学校外（地域）のスポーツによる関係構築が進行しない（してこなかった）要因（の一部）であるといえよう。すなわち、わが国における部活動の運営・存続形態をめぐる学校外（地域）との関係構築は、上述した教員文化の存在を踏まえられない限り、困難であり続けよう。本研究において取り上げた「失敗事例」は、野津原中学校とNクラブにおいて認識された「失敗」に他ならず、わが国の部活動制度を取りまく歴史的経緯に鑑みたとき、むしろ「当然のなりゆき」の範囲に位置する事例と理解すべきなのであろう。

(2) 学校という場をめぐる「揺らぎ」

九州各県の全中学校（1566校）ならびに高等学校（657校）の部活動顧問教師を調査対象として郵送法による質問紙調査を実施した。質問紙は、各校10部を、まず各学校長宛に送付した後、該当者への配布と回収および返信を願う方法を用いた。

調査協力の得られた学校数は、中学校611校（部数3773部、回収率39.0%）、高等学校252校（部数2016部、回収率38.4%）であり、中学校と高等学校を合わせた回収率は38.8%であった。調査時期は、2016年10月15日から11月15日の期間である。

顧問教師の総合型クラブとの連携関係構築に向けた意識は、高い状況にあることが看取された（「大変賛成である」19.4%+「まあ賛成である」61.0%）。このことから、顧問教師の多くは、少子化傾向に伴い生じてきた部活動を取りまく諸問題の解決策を総合型ク

ラブとの関係性の中に見出そうとしている、との解釈がひとまず可能となろう。すなわち、「学校のみ」での部活動運営形態を「既存の価値観」として保有してきた一部の顧問教師は、総合型クラブの出現に伴い、「揺らぎ」プロセスにおける「新たな価値観、態度、役割意識への気づきと変容」の状態にあると把握できる。しかしながら、顧問教師を取りまく「揺らぎ」は、その先にある「新たな行動枠組み、制度変更への模索」への発展的移行を遂げるには至っていない。すなわち、現状における顧問教師をめぐる「揺らぎ」は、「新たな価値観、態度、役割への気づきと変容」を“指向する者”と“指向していない者”間のコンフリクトが生じており、むしろ、“指向していない者” “揺らぎ”を伴わない顧問教師の存在により、部活動全体としての「揺らぎ」にはなりえていないのである。

そのことは、総合型クラブに対する認知度が低く（存在せず）、部活動と総合型クラブの連携関係構築に反対意向を有する顧問教師の意識構造に象徴的であった。なかでも【部活動の教育的意味の尊重】については、「新たな教育場面における教師存在をめぐる正当性の担保」（久富、2008）に関する顧問教師意識が包摂されている可能性をみる。すなわち、顧問教師の一部においては、総合型クラブとの連携関係構築後に訪れる新たな部活動運営形態の中で、自らの顧問教師としての立場をめぐる曖昧な状況が想起され、各種の葛藤と拒否反応が生じているのである。また、【更なる多忙状況を想起した危機感】は、「（学校外との活発な関係性の創出は）恒常的な多忙を引き起こすだけでなく、（中略）その結果として教師の職業生活は色あせた無力感と無感動に浸り、ニヒリズムとシニシズムが漂うものとなる」とする佐藤（1997）の「無境界性」に関する主張とも符合する。すなわち、顧問教師は、総合型クラブという、学校外（地域）における新たな動向に相対す

る中で、いわば反射的に「更なる多忙状況を想起」せざるをえないのである。顧問教師の多くにみられた【全面的な部活動の総合型クラブ化への期待感】の存在は、【負担軽減への期待感】、さらには、【更なる多忙状況を想起した危機感】との関連の中で解釈すべきであろう。n 数 2031 にのぼる「総合型クラブに対する認知度のない」顧問教師においては、日常的な部活動への関与の中で、多様かつ過度な「負担感」に苛まれた結果、「ニヒリズムとシニシズム」(佐藤、1997)の漂った、いわば、部活動の学校内存在をめぐる正当性を見出せない状況にあると推察できよう。そのことは、「総合型クラブに対する認知度を有している」顧問教師の意識にも一部内包されている可能性が高く、部活動と総合型クラブとの連携関係をめぐる顧問教師の「揺らぎ」の一諸相に他ならないのである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

谷口勇一、レクリエーション教育とスポーツ教育をめぐるパラドックス、九州レジャー・レクリエーション研究、査読有、第5巻、2017、pp.1-6

鈴田夢希・谷口勇一、総合型地域スポーツクラブにおける「コートの外空間」創造の重要性 0 県内クラブをめぐるプログラムサービスの評価から、九州レジャー・レクリエーション研究、査読有、第4巻、2016、pp.1-12

谷口勇一、部活動と総合型地域スポーツクラブの関係構築をめぐる批判的検討：「失敗事例」からみえてきた教員文化の諸相をもとに、体育学研究、査読有、第59巻、2014、pp.559-576

〔学会発表〕(計3件)

鈴田夢希・谷口勇一、総合型地域スポーツクラブに求められるべき「たまり場」的機能性とは、一般社団法人分県スポーツ学会第7回学術集会、2015年12月13日、大分県消費生活・男女共同参画プラザ(大分県大分市)

谷口勇一、運動部活動の総合型地域スポーツクラブへの外部化と経営課題 「失敗事例」からの示唆、日本体育学会第66回大会体育経営管理学専門領域シンポジ

ウム、2015年8月26日、国土館大学(東京都世田谷区)

鈴田夢希・谷口勇一、会員増加を意図した総合型地域スポーツクラブ運営に求められる視座とは、一般社団法人分県スポーツ学会第6回学術集会、2014年12月23日、ホルトホール大分(大分県大分市)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

谷口勇一(TANIGUCHI Yuichi)
大分大学・教育学部・教授
研究者番号：50279296

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()